

2011（平成23）年度 中央大学の事業計画について

～「学生起点の大学づくり」を目指して～

昨年、中央大学は創立125周年という記念すべき節目の年を迎え、本年はこれまでも増して躍動感のある強固な大学としての展開を目指して、新たな第一歩を踏み出すこととなります。

現在、本学では2009、2010年度の事業計画において「学生起点の大学づくり」を基本方針として掲げ、教育面の充実を図るための施策を重点的に推進してきているところであります。創立125周年を迎えた本学が、世界に存在感のある大学として更に飛躍するためには、当面、本学の人材育成の礎である学部・大学院における教育を質・量ともに充実させることが最優先課題であり、ひいてはその具現が後継者養成の充実、研究条件の充実、附属学校の充実、財政基盤の強化など、あらゆる施策の充実と発展のための基礎になるものと考えます。

「實地應用ノ素ヲ養フ」という本学の実学教育の理念は、実務に直結する実用的な知識を教えることにあるのではなく、学生の知力、知的好奇心、行動力、就業意欲、コミュニケーション能力など、いわば総合的な人間力、生きる力を向上させることにあります。このような意味での実学教育を学部・大学院において一層充実させるためには、本学のリソースを重点配分し、その着実な実行に資することが求められます。

2011（平成23）年度事業計画を策定するにあたっては、まず、大学全体として、特に力を入れて取り組むべき重点課題を2011年度の重点事業方針として定め、これを事前に周知・共有することからスタートしました。その上で、それぞれの組織が重点事業方針を見定めた2011年度に取り組むべき重点行動計画を策定することで、大学全体として目指す方向性を共通化しました。

このような経緯のもと、2008（平成20）年に策定した「新理事会基本方針」に掲げる当該年度の実施計画・検討課題に加え、各組織が練り上げた重点行動計画、大学評価委員会による2009年度年次自己点検・評価における最重要課題、2010年度中央大学新入生及び在学生アンケート実施結果、国の政策動向、並びに2010（平成22）年度事業計画の達成状況等を踏まえ、2011（平成23）年度に実施すべき施策として取り纏めた2011（平成23）年度事業計画は以下のとおりです。

<重点課題>

1. 教育の質の向上

中教審答申「我が国の高等教育の将来像（平成17年）」、「新時代の大学院教育（平成17年）」、「学士課程教育の構築に向けて（平成20年）」、「中教審大学分科会第2次報告（平成21年）」でも示されているように、高等教育機関には、教育の実質化に向けた諸改革を通じた質保証が求められています。本学が、卒業後、多方面で活躍できる人材を輩出するための教育の充実には、①外国語教育の更なる充実、②F・D・S・D活動の全学的推進、③大学院博士課程（前期・後期）教育の実質化の推進・展開、などの諸施策に全学をあげて取り組みます。

2. 学修支援

学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的自立を図るために必要な能力を涵養するために、学修支援セクションが有機的に連携して、学生の学修意欲の向上と人間力の醸成に向けた組織的な学修支援施策を実施することがますます重要になっております。そのため、①学生の「やる気」支援策の充実、②キャリア教育とキャリア形成支援の充実、などの諸施策に全学をあげて取り組みます。

3. 国際化

国際化の推進は、本学が国際的な大学間の競争に打ち勝ち、世界的に存在感のある多様性を

持った大学として、学術文化の発展に貢献するために、最も力を注ぐべき課題であります。具体的には、①学生の送り出しと受け入れを増加させるための教育内容・方法の見直しと強化、②研究成果の向上と国際的な発信、などの改革・改善について全学をあげて行います。

<2011（平成23）年度事業計画>

I．学生の潜在力（Capability）の開発

1. 建学の精神、大学の理念・目的・教育目標の全学的浸透

(1)建学の精神、大学の理念・目的・教育目標の全学的浸透・理解促進

- ①建学の精神、各教育研究組織の理念・目的・教育目標の全学的浸透（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの明確化等）

2. 教育の質の向上

(1)学士課程教育の質の向上—学修効果を高めるための支援・サポート体制の充実—

- ①外国語教育の更なる充実
- ②入学後の基礎力向上教育
- ③ファカルティリネージュ・プログラムの更なる充実
- ④学部間共通教育（スキーム）の充実
- ⑤カリキュラム改正を通じた教育内容・方法の質的向上
- ⑥新学部・新学科の設置の全学的検討

(2)大学院教育の高度化・実質化と質的向上

- ①大学院博士課程（前期・後期）教育の実質化の推進・展開
- ②専門職大学院における教育内容・方法の充実、改善
- ③学部との教育連携の強化

(3)FD活動の全学的推進

- ①学部でのFD活動の推進
- ②大学院でのFD活動の推進

(4)GP・競争的研究資金への取組みを通じた教育・研究の質の向上

- ①GP・競争的研究資金への取組みに対する全学的支援
- ②段階別コンピテンシー育成教育システム
- ③国際水環境理工学人材育成事業
- ④学生の社会的能力向上と将来の就労イメージ醸成の支援環境の提供

(5)キャリア教育の推進

- ①就業力育成教育プログラムの推進
- ②キャリア教育の充実

(6)教員所属組織の多様化

- ①教員所属組織の多様化

3. 学修支援

(1)学びをやりがいにつなげる体制強化

- ①学生の「やる気」支援策の充実
- ②奨学金に関する制度の改善・充実

(2)きめ細やかな学生対応

- ①就職支援の拡充
- ②学生サービスの向上とスタッフ対応力の向上
- ③心と体の健康の管理体制の充実

4. 中大ブランドの形成

(1)資格取得等の支援強化

- ①資格取得等への学修支援（司法試験・会計士試験・教職・公務員等）

(2)女子学生への支援強化

- ①女子学生応援プロジェクトの推進

(3)学術・文化・スポーツ振興

- ①学術・文化・スポーツ活動の振興策の推進

(4)入学志願者の質的・量的強化

- ①入学志願者募集活動の強化
- ②適切かつ有効な入試制度の更なる整備・充実とより安定的な入試実施体制及び出題・採点体制の確保

(5)戦略的な広報活動

- ①教育・研究成果の積極的な発信
- ②学生・卒業生等の活躍に関する情報の積極的な発信

5. 国際化

(1)国際化の推進

- ①学生の海外留学の支援
- ②外国人留学生の受入体制の整備
- ③東アジアとヨーロッパをつなぐ「学術シルクロード」の構築

6. 総合学園づくりによる一貫教育の充実・強化

(1)附属学校教育の充実・強化

- ①附属学校政策の策定

II. リソースの結集

1. 研究力の向上

(1)研究者養成制度の充実

- ①若手研究者育成システムの構築
- ②国際的な研究交流の推進

(2)重点研究分野の形成

- ①重点研究分野の形成
- ②学内研究費制度の活性化と競争的外部資金獲得の促進

2. ネットワークの構築

(1)ステークホルダーとの連携推進

- ①他大学との教育・研究連携の推進
- ②父母ネットワークの強化
- ③卒業生ネットワークの強化
- ④地域・社会とのネットワークの強化

- ⑤学内コミュニケーションの促進
- ⑥産学官連携体制の強化

3. 教育・研究環境の整備

(1)キャンパス整備

- ①多摩キャンパスの教育・研究環境、アメニティの整備
- ②21世紀館（仮称）の建設
- ③都心キャンパスの教育・研究環境、施設の整備
- ④「総合学術情報センター（仮称）」設置の検討

4. ガバナンスの充実

(1)中長期事業推進システムの構築

- ①中長期事業推進システム及び中長期事業計画の検討・策定

(2)意思決定

- ①全学の意思決定システムについての検討

(3)財務基盤の強化

- ①中長期財務計画の策定

(4)各組織の活性化

- ①事務組織の見直しと業務改善の実施、SDの推進
- ②重点自己点検・評価から年次自己点検・評価に至る自己改善メカニズムの定着化・高度化
- ③事業計画のPDCAサイクルの確立

(5)危機管理・内部統制

- ①危機管理体制の全学的強化（事件・災害・薬物・メンタルヘルス・ハラスメント対策、安全安心
キャンパス整備）
- ②重要規程の整備

5. 創立125周年記念事業

(1)募金活動の活性化

- ①募金活動の強化・推進

2011（平成23）年度事業計画の用語解説

単 語	意 味
リソース (resource)	本学が持っている人的資源、教育・研究力、ネットワーク、施設等の資源、資産等を指します。
FD	ファカルティ・ディベロップメント(Faculty Development)の略。 個々の教員の教育内容・方法の改善や、向上のための組織的な研究・研修の取組みを総称してFDと呼びます。FD活動の成果は、顧客満足(CS=Customer Satisfaction)の向上、つまり学生満足の上上となって現れます。
SD	スタッフ・ディベロップメント(Staff Development)の略。 個々の事務職員の資質向上と大学の活性化のための組織的取組みを総称してSDと呼びます。FDと対比して使われることが多い言葉です。SD活動の成果は、顧客満足(CS=Customer Satisfaction)の向上、ひいては従業員満足(ES=Employee Satisfaction)の向上となって現れます。
Capability	直訳は、能力、可能性。企業の組織的能力を指す場合もありますが、ここでは学生が有する潜在的な可能性(潜在力)の意味で用いています。大学・大学院教育の重要な目的は、各学生が有する多次元的な潜在力を開発することであるという考えに基づきます。
アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー	アドミッションポリシーとはその大学における入学者受け入れの方針、カリキュラムポリシーとはその大学における教育課程編成・実施の方針、ディプロマポリシーとはその大学における学位授与の方針のことを指します。
ファカルティリンケージ・プログラム	2003年度から中央大学で始まった全学横断的な履修プログラムです。 FLP (Faculty-Linkage Program)履修学生は、所属学部で主専攻の課程を修めるのに加えて、学部の枠を越えて設けられた新たな知的領域を系統的・体系的に学修し、学際的な視点から専門知識の修得と問題解決能力を高めることができます。 2011年度は「環境」「ジャーナリズム」「国際協力」「スポーツ・健康科学」「地域・公共マネジメント」の5プログラムを開設しています。
スキーム (scheme)	「計画を実行するための手段としての仕組み、枠組み」のことを言います。
GP	グッド・プラクティス(Good Practice)の略。 文部科学省では、大学等が実施する教育改革の取組みの中から、優れた取組みを選び、支援するとともに、その取組みについて広く社会に情報提供を行うことにより、他の大学等が選ばれた取組みを参考にしながら、教育改革に取り組むことを促進し、大学教育改革をすすめていおり、この「優れた取組み」を「Good Practice」と呼んでいます。
ステークホルダー (stakeholder)	直訳は、利害関係者。 大学のステークホルダーとは、学生、学生の父母等、教職員、受験生、卒業生、予備校、後援会、高校、企業、研究者、寄付者、監督官庁、債権者、金融機関、取引先、マスコミ、評価機関、市民団体(NPO・NGO)等、大学と何らかの関わりを持つあらゆる利害関係者を指します。
PDCA サイクル	PDCAとはPLAN=計画する、DO=行動する、CHECK=確認する、ACTION=改善する、の頭文字をとってPDCAと呼んでいます。このPDCAサイクルを、全学および各組織でのマネジメントにおいて、回し続けることにより継続的な改善が可能となります。

2011（平成23）年度 中央大学の収支予算について

2011年度予算の編成にあたっては、①理事会基本方針の課題克服を強力に推進すること、②本学の教育・研究活動を更に活性化させ、将来に向けての基盤をより強固なものにしていくこと、③適正な学生生徒等納付金の確保とそれ以外の収入の拡大を計画的に行うこと、の三点を基本方針とします。

収支予算の概要

1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は表1のとおりです。

[資金収入]

学生生徒等納付金収入については、現下の厳しい経済情勢に鑑み、前年度学費と同額に据え置きましたが、全体の学生数、特に学部学生数の減少により、減額となることが見込まれます。

手数料収入については入学試験方式の多様化により選択肢が広がり志願者の増加が見込まれることから、また補助金収入については耐震補強工事等完了に伴う減少があった反面、前年度に新規申請した文部科学省「大学教育改革の支援」事業の国際化拠点整備事業費補助金の採択がされたことから、それぞれ若干の増加が見込まれます。しかし、厳しい経済情勢が依然続いており、資産運用収入は減額計上しています。借入金等収入については、前年度法人合併を行った横浜山手中学校・高等学校の新校舎建設費にあてるため計上しています。なお、他の会計からの繰入収入については、中央大学附属中学校の開設が完了したことから、全体として大きく減少しております。

以上の要素を踏まえて、当年度収入合計は447億9,100万円となり、前年度予算に比べ68億6,700万円(13.3%)の減少となりました。

[資金支出]

主な事業内容は「2011年度中央大学事業計画について」(54～58頁)に記載されていますが、経常支出の大半を占める人件費支出は、500万円の減額となりました。教職員等 person 費支出については、1億4,300万円の増額計上としましたが、退職金支出については、定年退職者数が前年度より減少するため、減額計上となりました。

人件費以外の支出科目については、収入の減少に対応するため、全体として減額計上となっておりますが、このような中でも、本学が全学的視点に立って特に推進すべき重点事業方針として提示した、(1)教育の質の向上、(2)国際化、(3)学修支援、の3項目を中心に予算計上しました。

一方、施設関係では、中央大学横浜山手中学校・高等学校の新校舎・グラウンド建築工事費等を新たに計上し、また2010年度からの継続事業として、創立125周年記念事業計画の、21世紀館(仮称)の建設費及び後楽園キャンパス再開発に係る建設費等も計上しています。

予備費については、昨年度同様、帰属収入の1%に相当する4億円を計上し、期中における環境の変化に迅速に対応することとしました。

以上の結果、当年度支出合計は456億5,200万円で、前年度予算に比べ59億7,400万円(11.6%)の減となりました。

この結果、当年度収支差額は8億6,100万円の支出超過となりました。また、次年度繰越支払資金は133億3,200万円となる見込みです。

2. 消費収支予算

消費収支予算の概要は表3のとおりです。

[消費収支]

消費収入では、資金収入で説明した理由に加え、前年度には（学）横浜山手女子学園との合併に伴う資産承継に係る現物寄付金の計上があったため、その終了により、帰属収入全体で大幅に減少することとなりました。また、収入控除科目である基本金組入額は、創立125周年記念事業計画の21世紀館（仮称）及び後楽園キャンパス再開発に係る建設費、市ヶ谷田町キャンパスの借入金返済による組入等を計上していますが、前年度計上していた（学）横浜山手女子学園との合併に伴う基本金組入分が減少するため、前年度に比べ減少しました。

消費支出では、大学会計から横浜山手中学校・高等学校会計へ新校地等取得時の借入金返済に充当する資金移動を前年度計上していたこと及び退職給与引当金繰入額の減少により全体として大幅な減少となりました。

この結果、当年度も消費収支差額は支出超過となり、前年度に比べ9億100万円増加し、39億3,400万円になる見込みです。

※2011年度（平成23年度）中央大学の収支予算の詳細については、ホームページでもご確認いただけます。

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_04_h23_j.html

表1 資金収支予算（概要表）

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。（単位：百万円）

資金支出の部				資金収入の部			
科 目	2011年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)	科 目	2011年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)
人件費支出	21,490	21,485	5	学生生徒等納付金収入	28,805	29,305	△ 500
教職員等人件費支出	20,117	19,974	143	手数料収入	2,055	2,024	31
退職金支出	1,373	1,511	△ 138	寄付金収入	441	1,125	△ 684
教育研究経費支出	10,485	9,769	716	補助金収入	3,270	3,266	5
管理経費支出	1,226	1,434	△ 208	資産運用収入	735	872	△ 137
借入金等利息支出	190	196	△ 6	事業収入	639	416	222
借入金等返済支出	1,942	1,968	△ 25	雑収入	1,088	1,168	△ 80
施設関係支出	6,215	3,952	2,263	他の会計からの繰入収入	1,828	4,880	△ 3,051
設備関係支出	987	909	78	借入金等収入	1,962	4,264	△ 2,302
資産運用支出	1,171	2,522	△ 1,352	前受金収入	12,324	12,577	△ 253
他の会計への繰入支出	489	4,973	△ 4,484	その他の収入	5,002	5,532	△ 529
その他の支出	1,771	4,775	△ 3,004				
予備費	400	400	0				
資金支出調整勘定	△ 715	△ 757	42	資金収入調整勘定	△ 13,359	△ 13,770	412
当年度支出合計	45,652	51,625	△ 5,974	当年度収入合計	44,791	51,657	△ 6,867
次年度繰越支払資金	13,332	11,897	1,434	前年度繰越支払資金	14,193	11,866	2,327
計	58,984	63,523	△ 4,539	計	58,984	63,523	△ 4,539
当年度収支差額	△ 861	32	△ 893				

(注) 前年度予算は補正後予算です。

表2 資金支出予算の目的別内訳表

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。(単位：千円)

分類項目	2011年度予算	前年度予算	増減(△)	前年比(%)
① 教育関係費	1,819,816	1,806,612	13,204	0.7
② 研究関係費	1,205,236	1,017,631	187,605	18.4
③ 研究所関係費	327,920	305,926	21,994	7.2
④ 図書館関係費	879,116	842,696	36,420	4.3
⑤ 国際交流関係費	354,423	290,837	63,586	21.9
⑥ 情報環境整備関係費	1,174,531	1,123,207	51,324	4.6
⑦ 課外教育関係費	565,775	576,634	△ 10,859	△ 1.9
⑧ キャリア(就職)関係費	57,192	63,824	△ 6,632	△ 10.4
⑨ 福利厚生関係費	2,509,097	2,604,110	△ 95,013	△ 3.6
⑩ 入学試験関係費	692,308	640,445	51,863	8.1
⑪ 広報・渉外関係費	304,342	332,645	△ 28,303	△ 8.5
小計	9,889,756	9,604,567	285,189	3.0
⑫ 施設整備拡充関係費	6,351,864	3,933,111	2,418,753	61.5
⑬ 施設維持関係費	2,079,951	2,078,346	1,605	0.1
⑭ 共通費	21,843,790	21,976,172	△ 132,382	△ 0.6
(人件費支出)	21,489,877	21,484,520	5,357	0.0
(その他)	353,913	491,652	△ 137,739	△ 28.0
⑮ 借入金等返済計画	2,132,114	2,163,893	△ 31,779	△ 1.5
⑯ 資産設定運用計画	1,010,377	2,309,808	△ 1,299,431	△ 56.3
⑰ 他会計・その他関係費	2,343,938	9,559,577	△ 7,215,639	△ 75.5
当年度支出合計	45,651,790	51,625,474	△ 5,973,684	△ 11.6

図1 資金支出予算の目的別内訳構成図

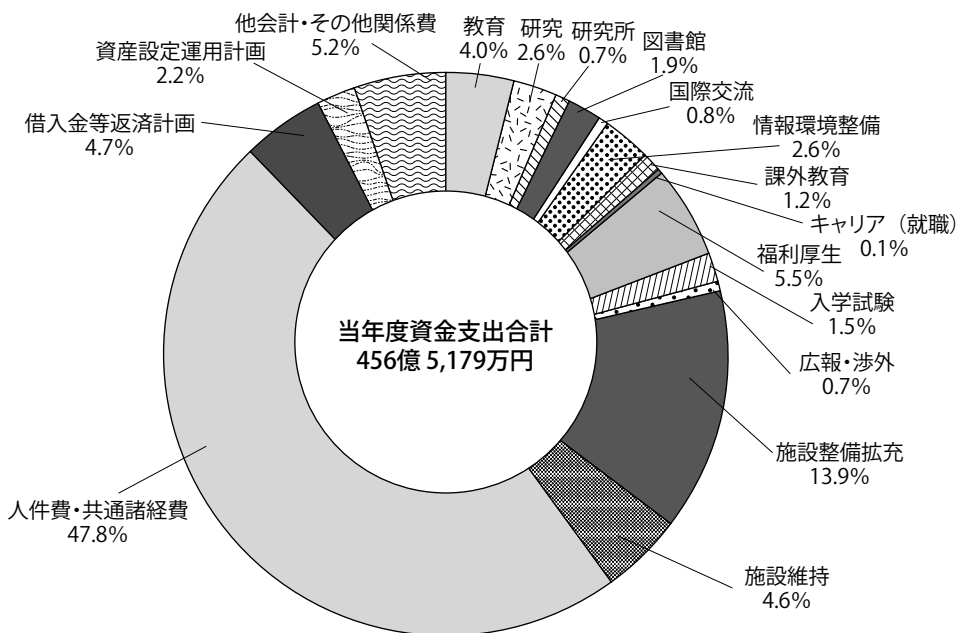


表3 消費収支予算（概要表）

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。（単位：百万円）

消費支出の部				消費収入の部			
科目	2011年度 予算	前年度 予算	増減(△)	科目	2011年度 予算	前年度 予算	増減(△)
消費支出	37,582	41,265	△ 3,684	帰属収入	39,010	44,409	△ 5,399
（資金支出）	32,907	36,746	△ 3,839	基本金組入額	△ 5,362	△ 6,177	815
（退職給与引当金）	995	1,148	△ 153	（新規組入）	△ 4,082	△ 4,872	790
（減価償却額）	3,048	3,012	36	（借入金等返済に伴う組入）	△ 1,280	△ 1,305	25
（資産処分差額等）	632	360	272				
消費支出の部合計	37,582	41,265	△ 3,684	消費収入の部合計	33,648	38,233	△ 4,584
当年度消費収支差額	▲ 3,934	▲ 3,033	▲ 901				
計	33,648	38,233	△ 4,584	計	33,648	38,233	△ 4,584

図2 帰属収支構成図

